

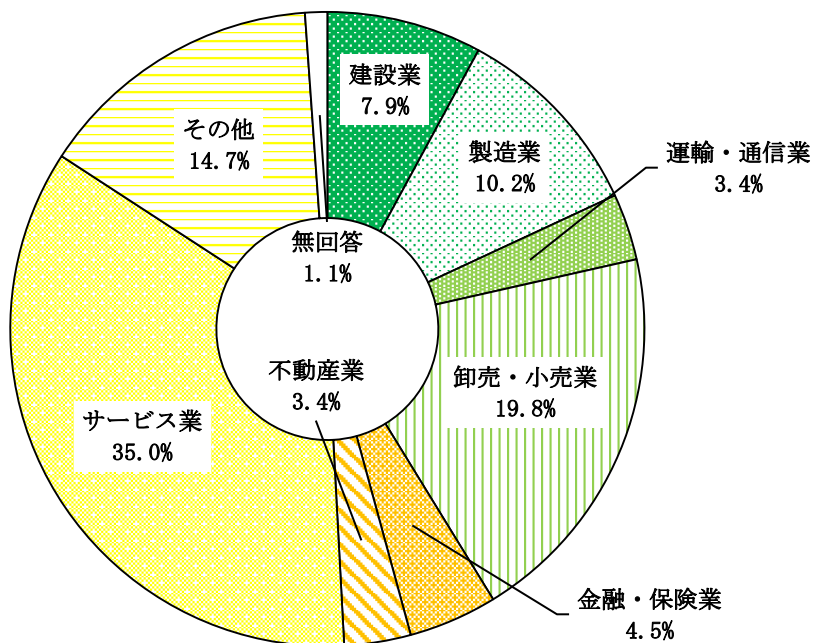
第3次徳島市環境基本計画策定のための  
アンケート調査結果報告書  
(事業者アンケート)

# 事業者アンケート調査結果

## 回答事業者の属性

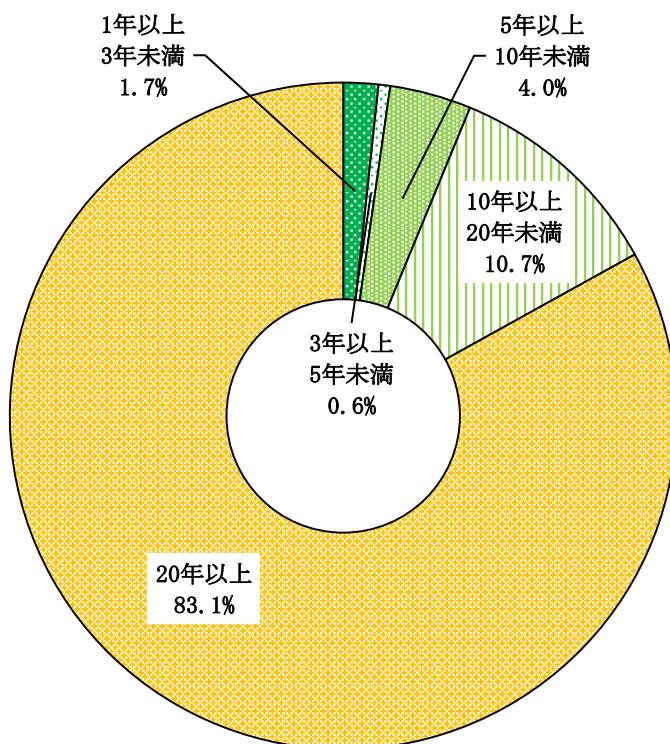
### 問1 業種別

回答事業者数は177社で、業種別の割合はサービス業が35.0%と最も多くなっています。次いで、卸売・小売業が19.8%、製造業が10.2%となっています。



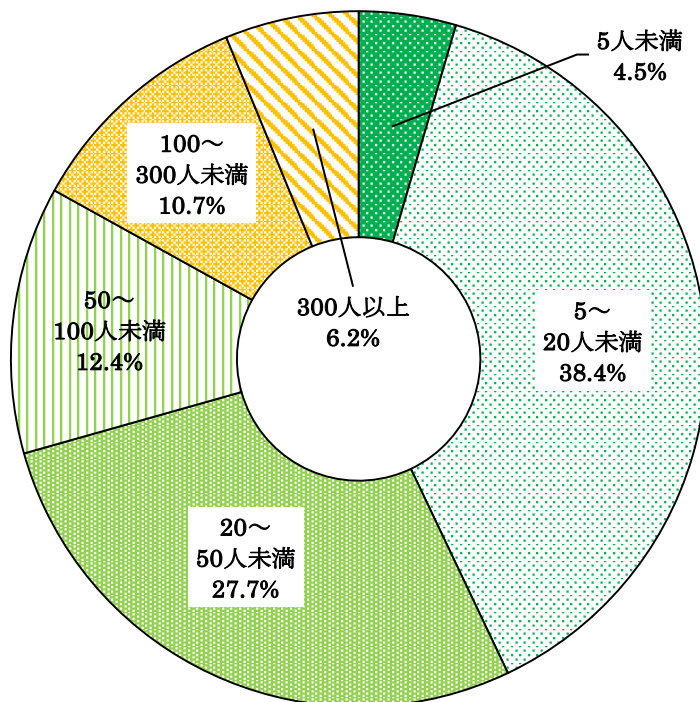
### 問2 事業年数

徳島市内での事業年数は20年以上が83.1%と最も多くなっています。



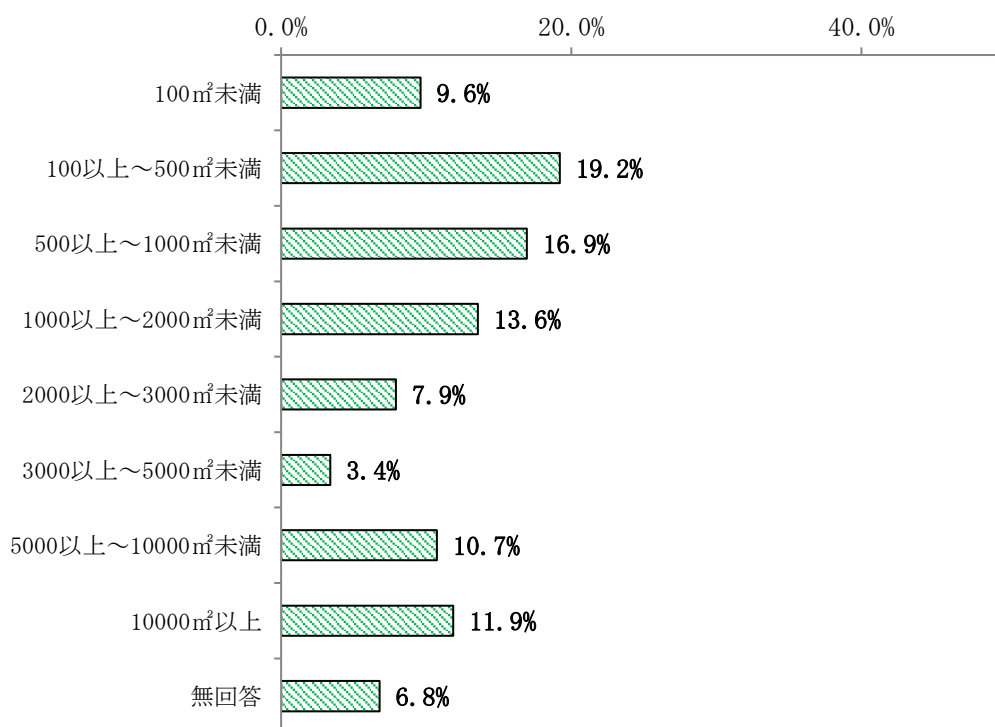
### 問3 従業員数

従業員数は5～20人未満が38.4%と最も多く、次いで20～50人未満が27.7%となっています。



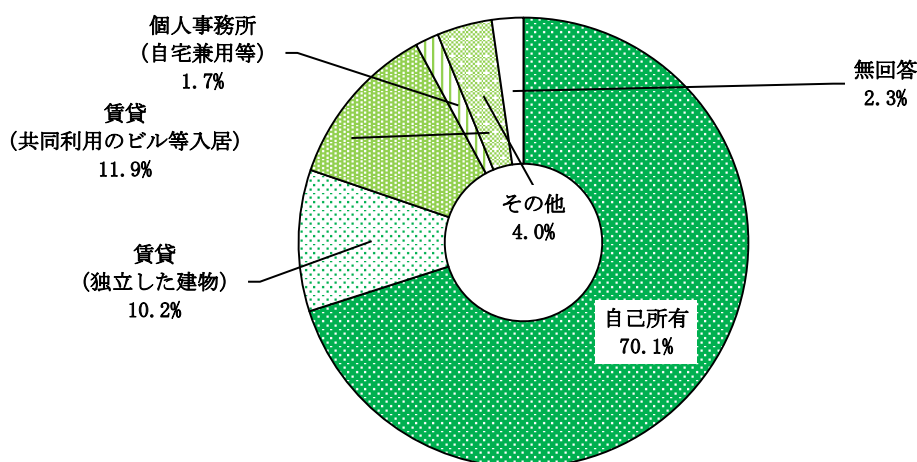
### 問4 延べ床面積

延べ床面積は、100以上～500㎡未満が19.2%と最も多く、次いで、500以上～1000㎡未満が16.9%となっています。



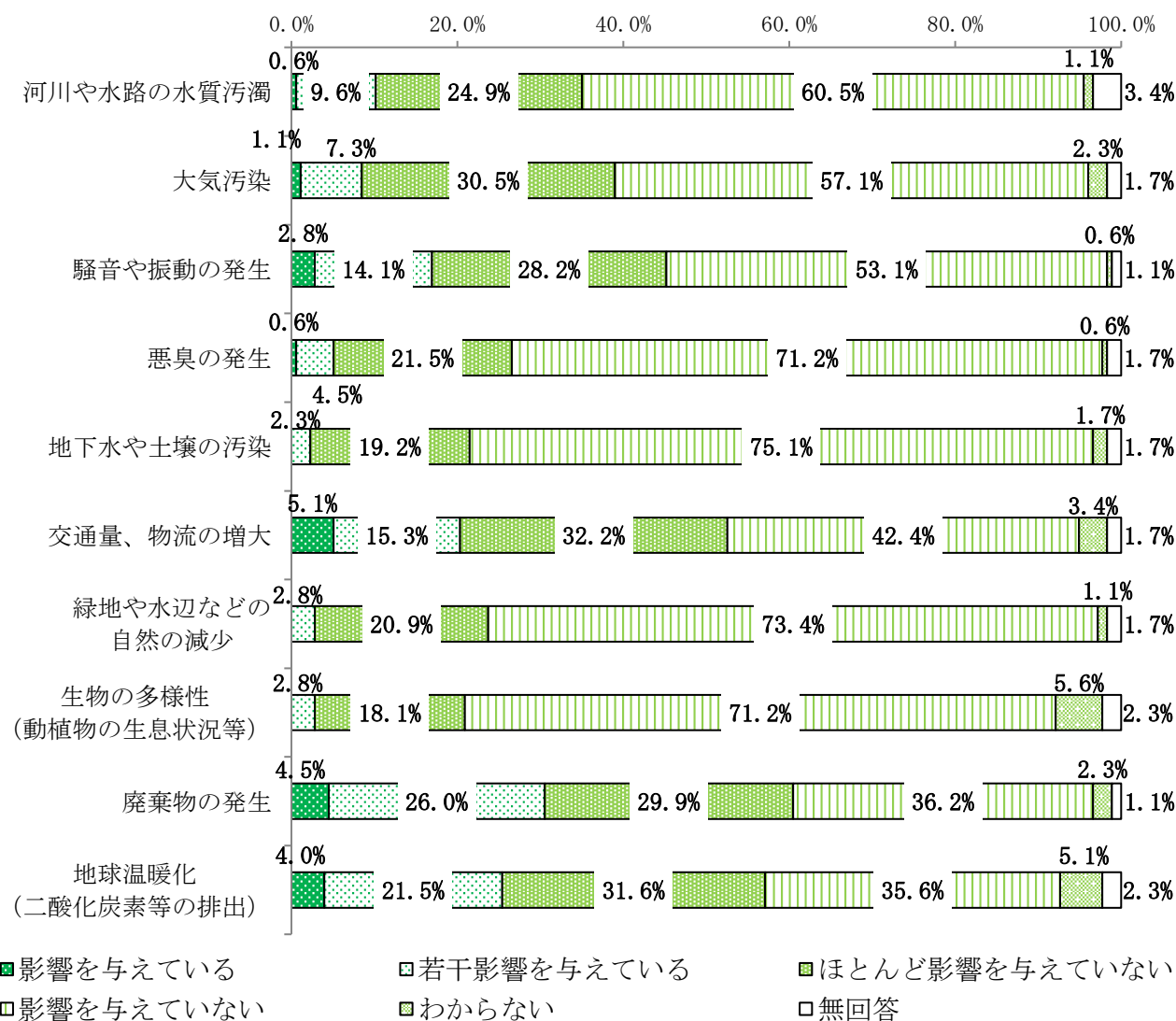
### 問5 建物の所有形態

建物の所有形態は自己所有が70.1%と最も多く、次いで、賃貸（共同利用のビル等入居）が11.9%となっています。



問6 事業者の企業活動が地域の環境に及ぼしている影響について

「影響を与えている」及び「若干影響を与えている」項目については、「廃棄物の発生」、「地球温暖化（二酸化炭素等の排出）」と回答した事業者が比較的多くなっています。

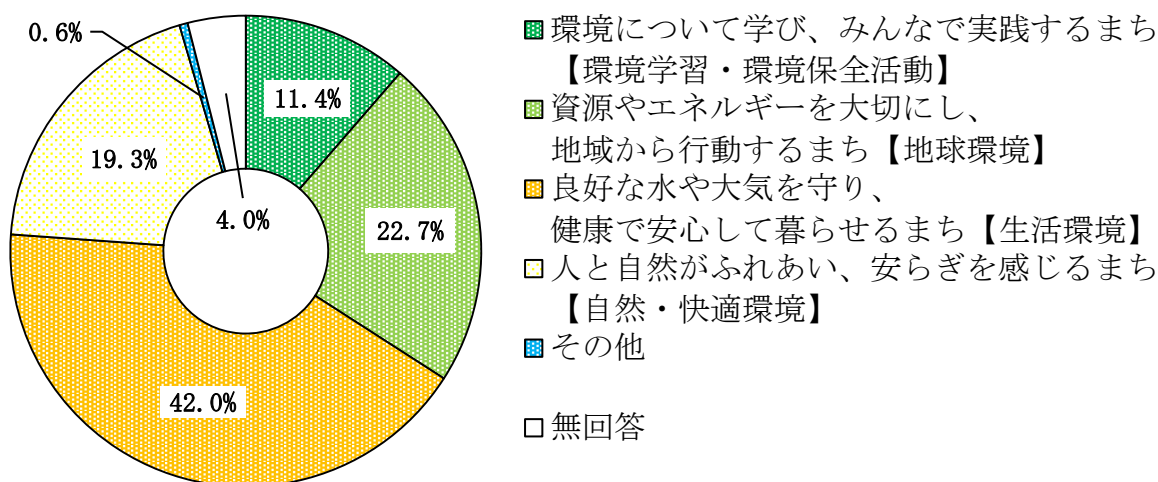


## 徳島市の将来の環境について

問 8 将来の徳島市の環境の実現に向けて、どの分野に重点を置くべきかについて

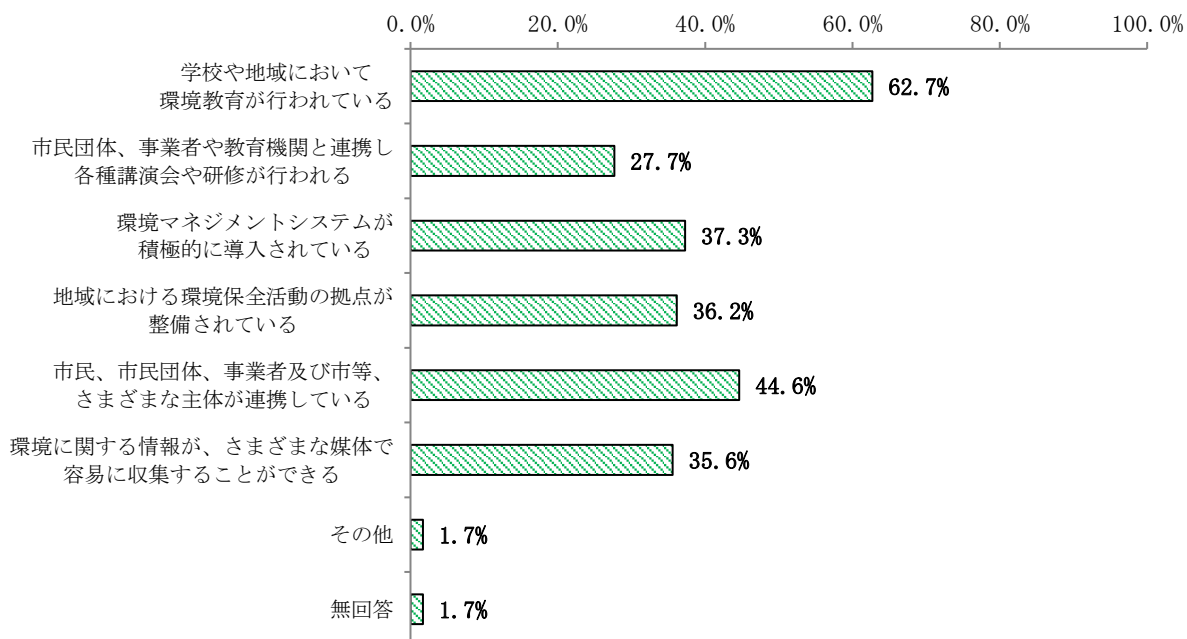
事業者が望んでいる重点を置くべき分野は、「良好な水や大気を守り、健康で安心して暮らせるまち【生活環境】」と回答した事業者が 42.0%と最も多くなっています。

他の回答については、「資源やエネルギーを大切にし、地域から行動するまち【地球環境】」が 22.7%、「人と自然がふれあい、安らぎを感じるまち【自然・快適環境】」が 19.3%、「環境について学び、みんなで実践するまち【環境学習・環境保全活動】」が 11.4%となっています。



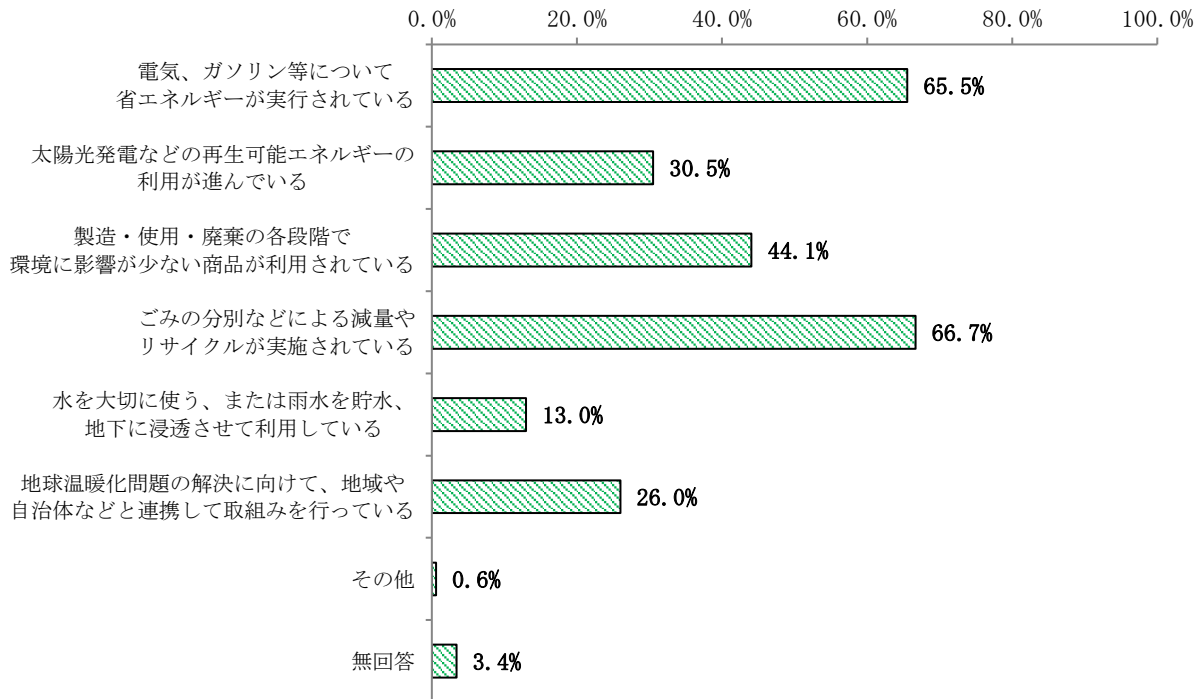
問 7-1 「環境について学び、みんなで実践するまち」であるために重要なこと

「学校や地域において環境教育が行われている」と回答した事業者が 62.7%と最も多くなっています。次いで「市民、市民団体、事業者及び市等、さまざまな主体が連携している」が 44.6%、「環境マネジメントシステムが、積極的に導入されている」が 37.3%となっています。



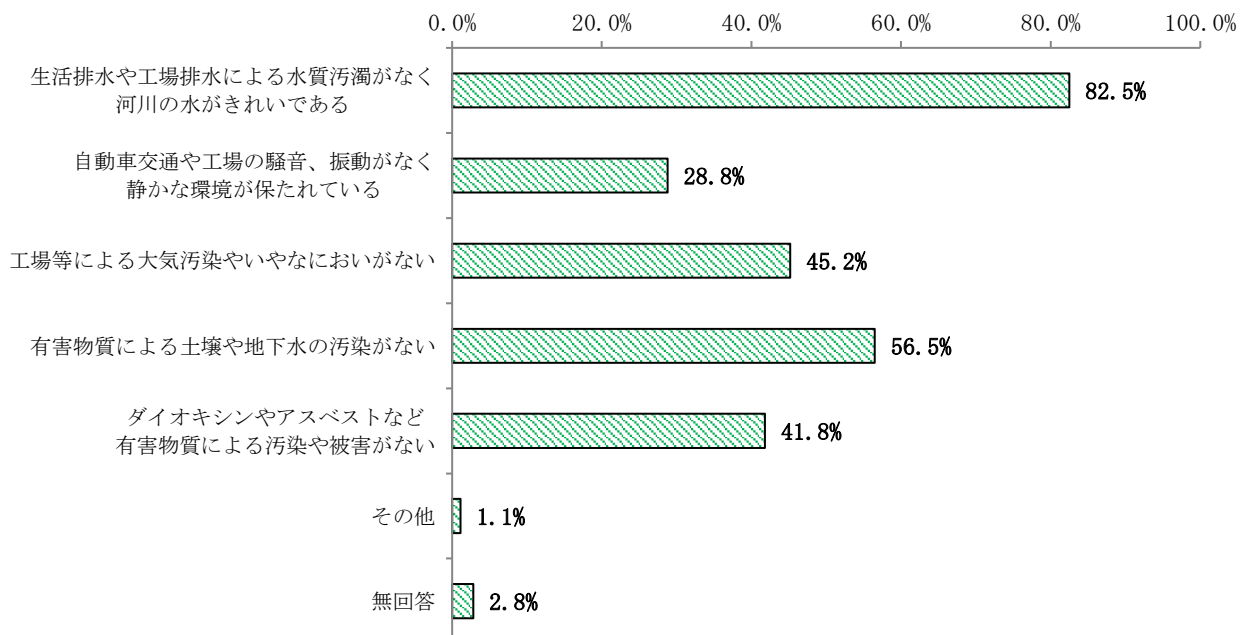
問 7-2 「資源やエネルギーを大切にし、地域から行動するまち」であるために重要なこと

「ごみの分別などによる減量やリサイクルが実施されている」と回答した事業者が 66.7%と最も多くなっています。次いで「電気、ガソリン等について、省エネルギーが実行されている」が 65.5%、「製造・使用・廃棄の各段階で環境に影響が少ない商品が利用されている」が 44.1%となっています。



問 7-3 「良好な水や大気を守り、健康で安心して暮らせるまち」であるために重要なこと

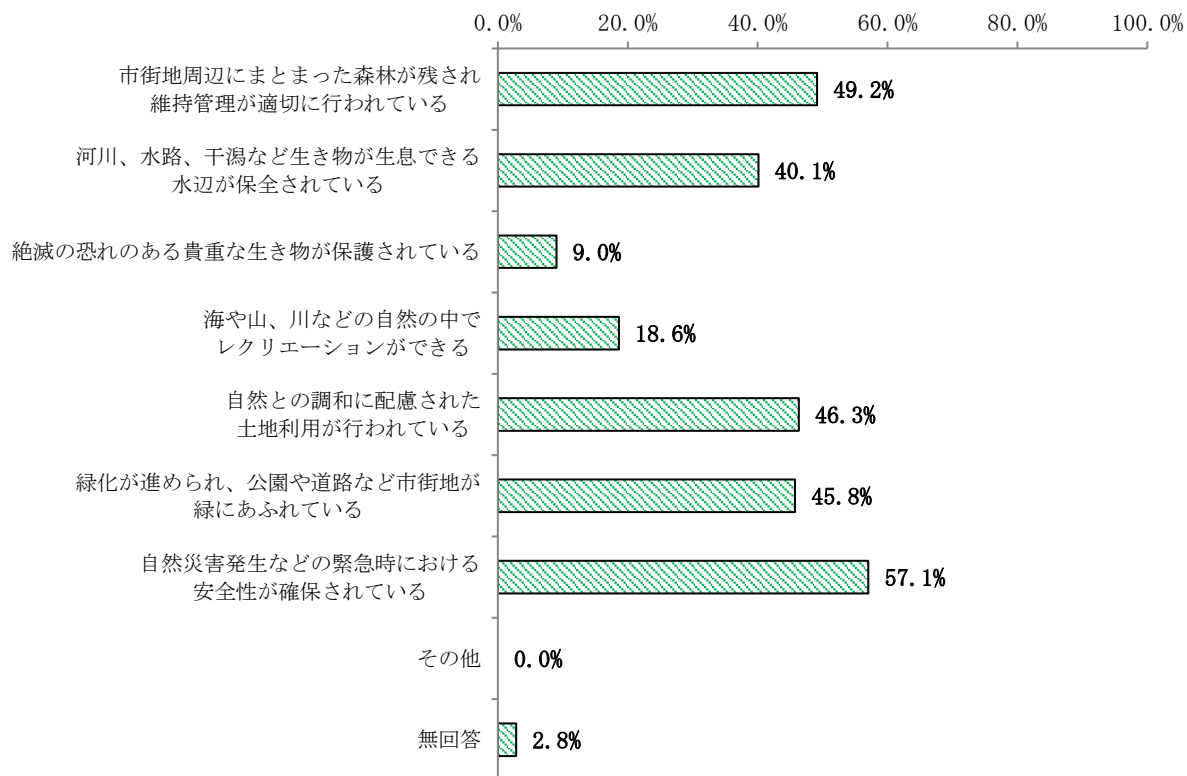
「生活排水や工場排水による水質汚濁がなく、河川の水がきれいである」と回答した事業者が 82.5%と最も多くなっています。次いで、「有害物質による土壌や地下水の汚染がない」が 56.5%、「工場等による大気汚染やいやなおいがない」が 45.2%となっています。



問 7-4 「人と自然がふれあい、安らぎを感じるまち」であるために重要なこと

「自然災害発生などの緊急時における安全性が確保されている」と回答した事業者が 57.1%と最も多くなっています。

次いで、「市街地周辺にまとまった森林が残され、維持管理が適切に行われている」が 49.2%、「自然との調和に配慮された土地利用が行われている」が 46.3%となっています。

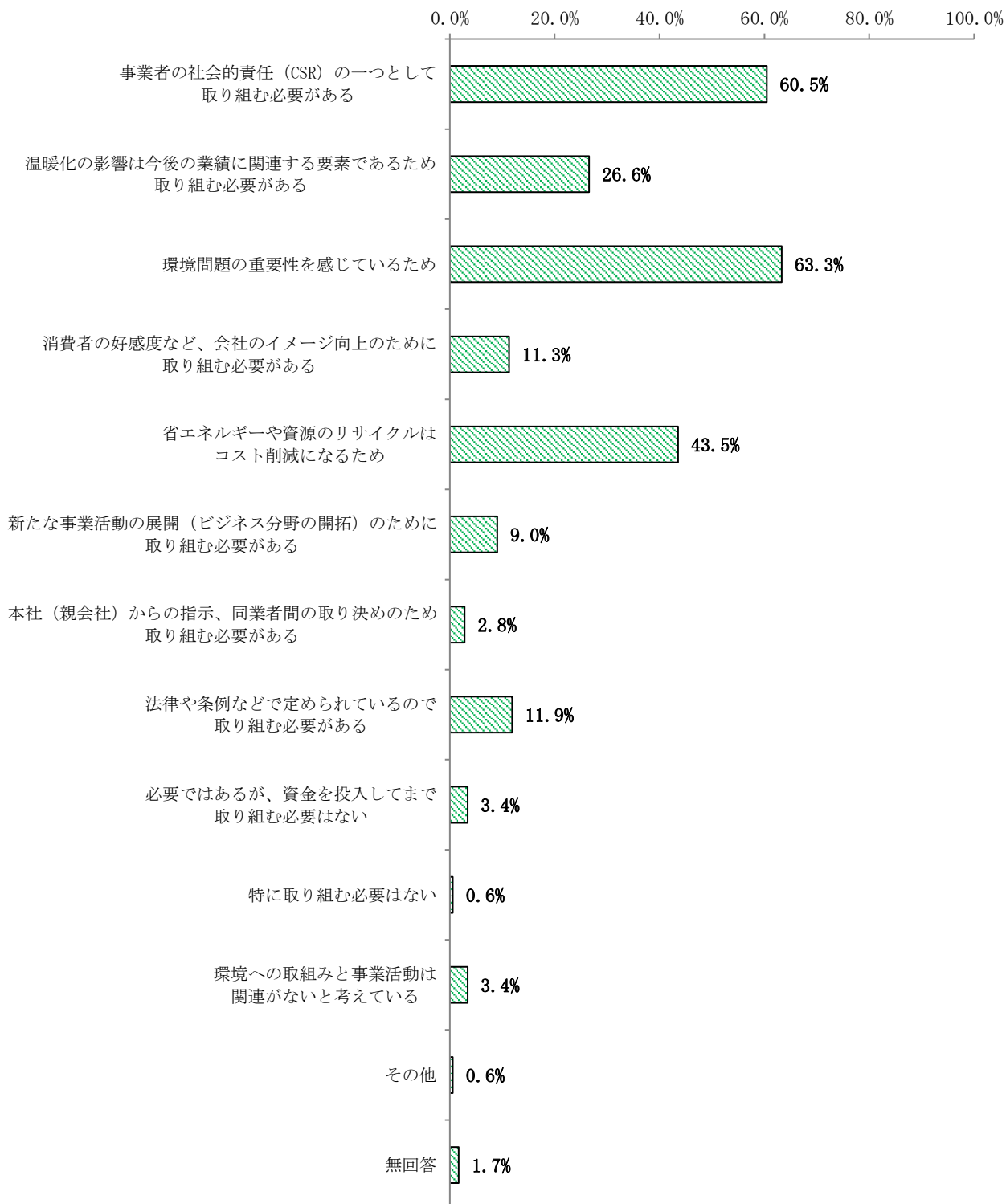


## 環境への取組みについて

### 問9 事業活動において、環境問題や地球温暖化防止に取り組む理由

事業者が環境問題や地球温暖化防止に取り組む理由については、「環境問題の重要性を感じているため」と回答した事業者が63.3%と最も多くなっています。

他の回答の割合は、「事業者の社会的責任（CSR）の一つとして、取り組む必要がある」が60.5%、「省エネルギーや資源のリサイクルはコスト削減になるため」が43.5%となっています。

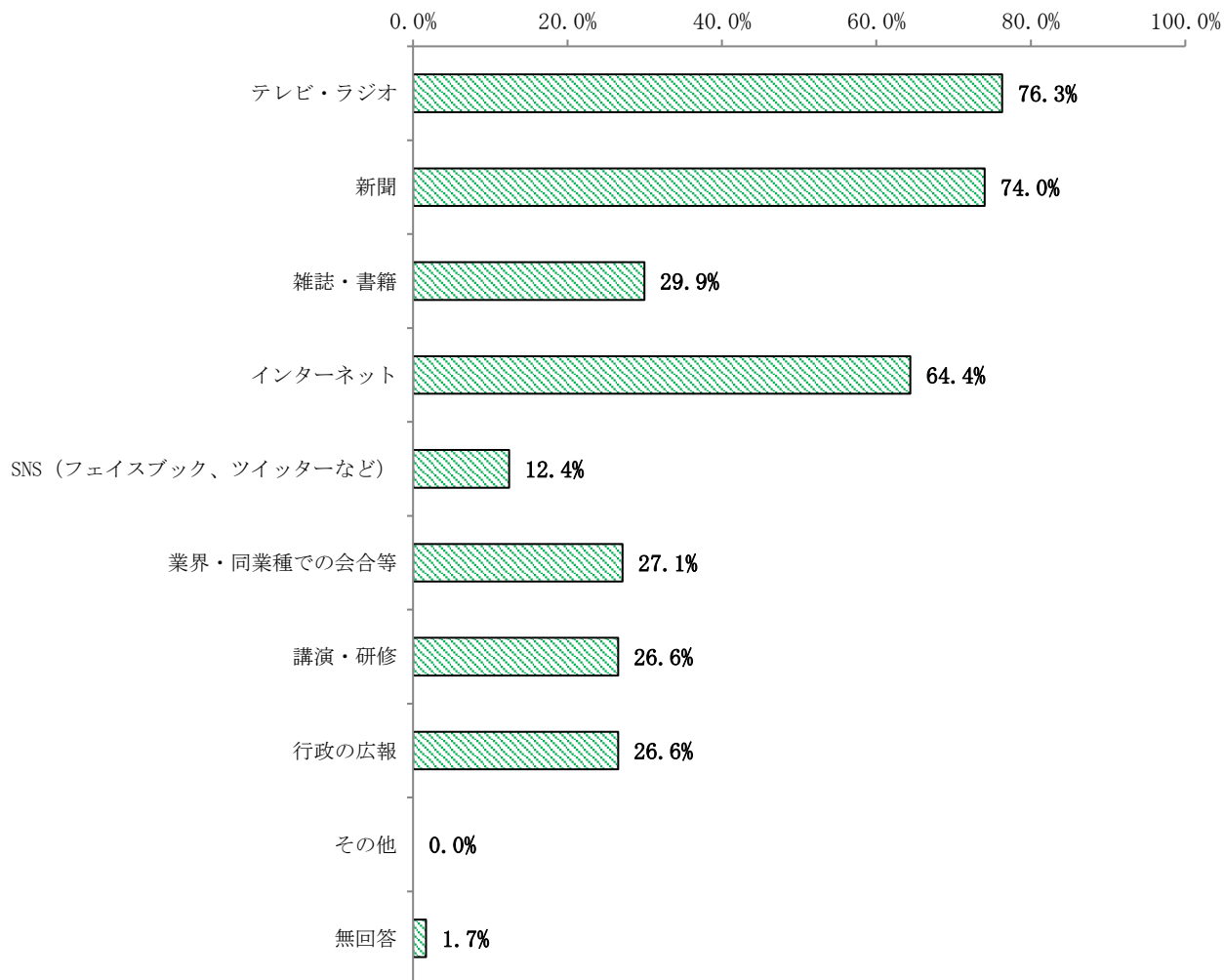




## 問 10 地球温暖化に関する情報の入手先

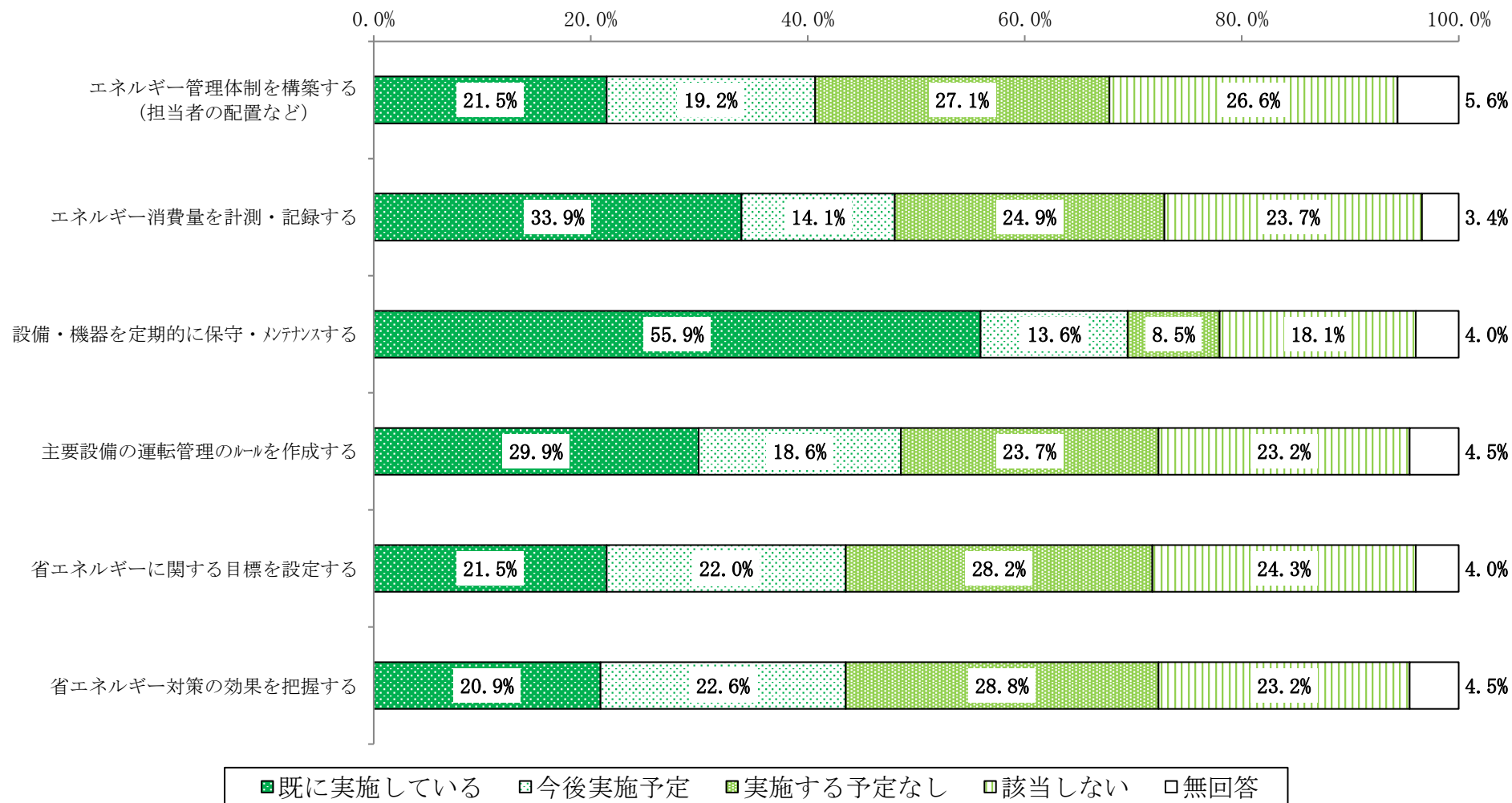
地球温暖化に関する情報の入手先については「テレビ・ラジオ」と回答した事業者が 76.3%と最も多くなっています。

次いで、「新聞」が 74.0%、「インターネット」が 64.4%となっています。



問 11 機器や設備の利用に伴うエネルギー使用の管理方法について

機器や設備の利用に伴うエネルギー使用の管理方法について、「既の実施している項目」の中で回答した事業者が最も多かったのは、「設備・機器を定期的に保守・メンテナンスする」で55.9%となっています。次いで、「エネルギー消費量を計測・記録する」が33.9%となっています。

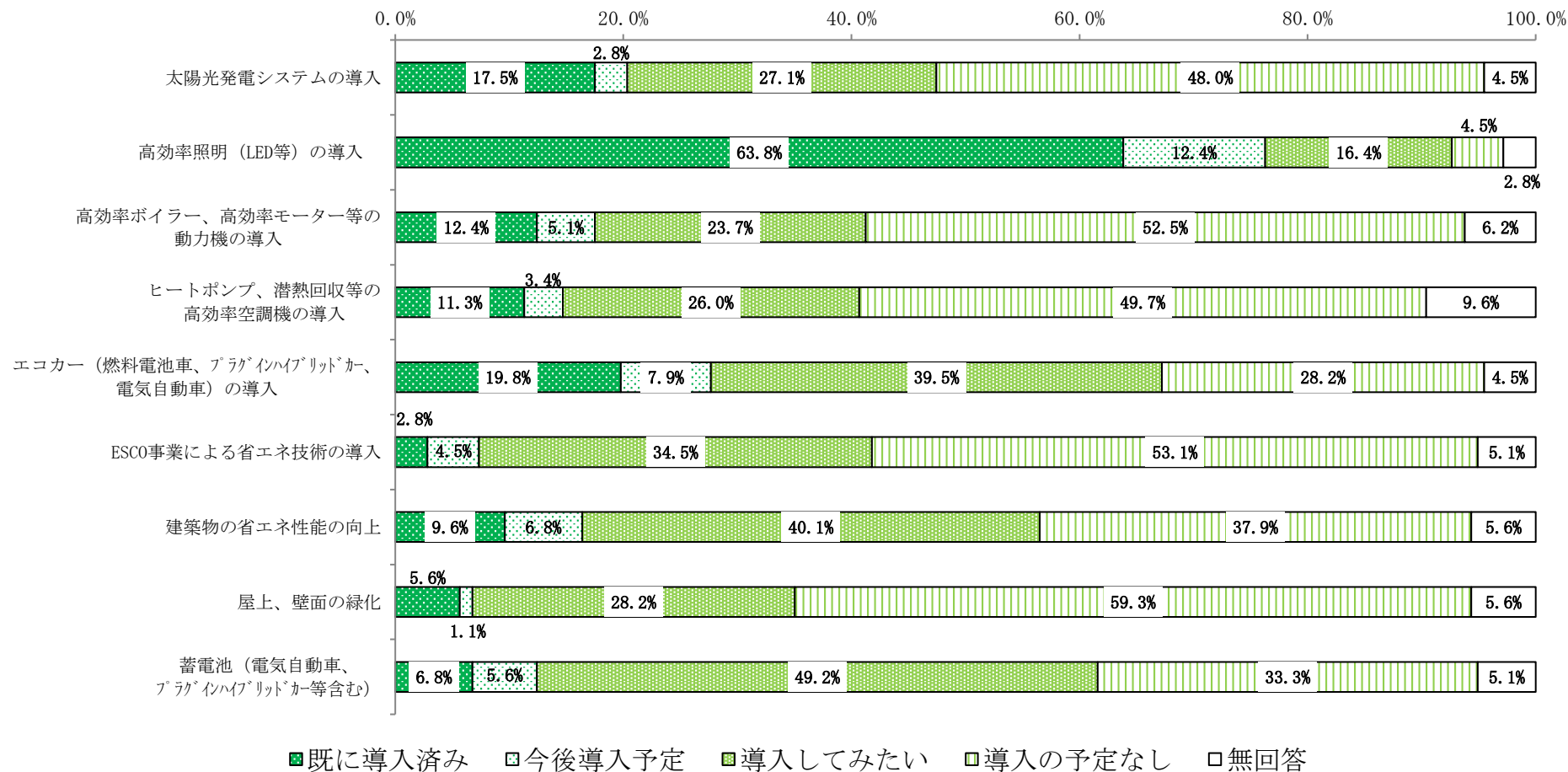


問12 省エネルギー、再生可能エネルギーに関する設備等の導入について

①設備の導入について

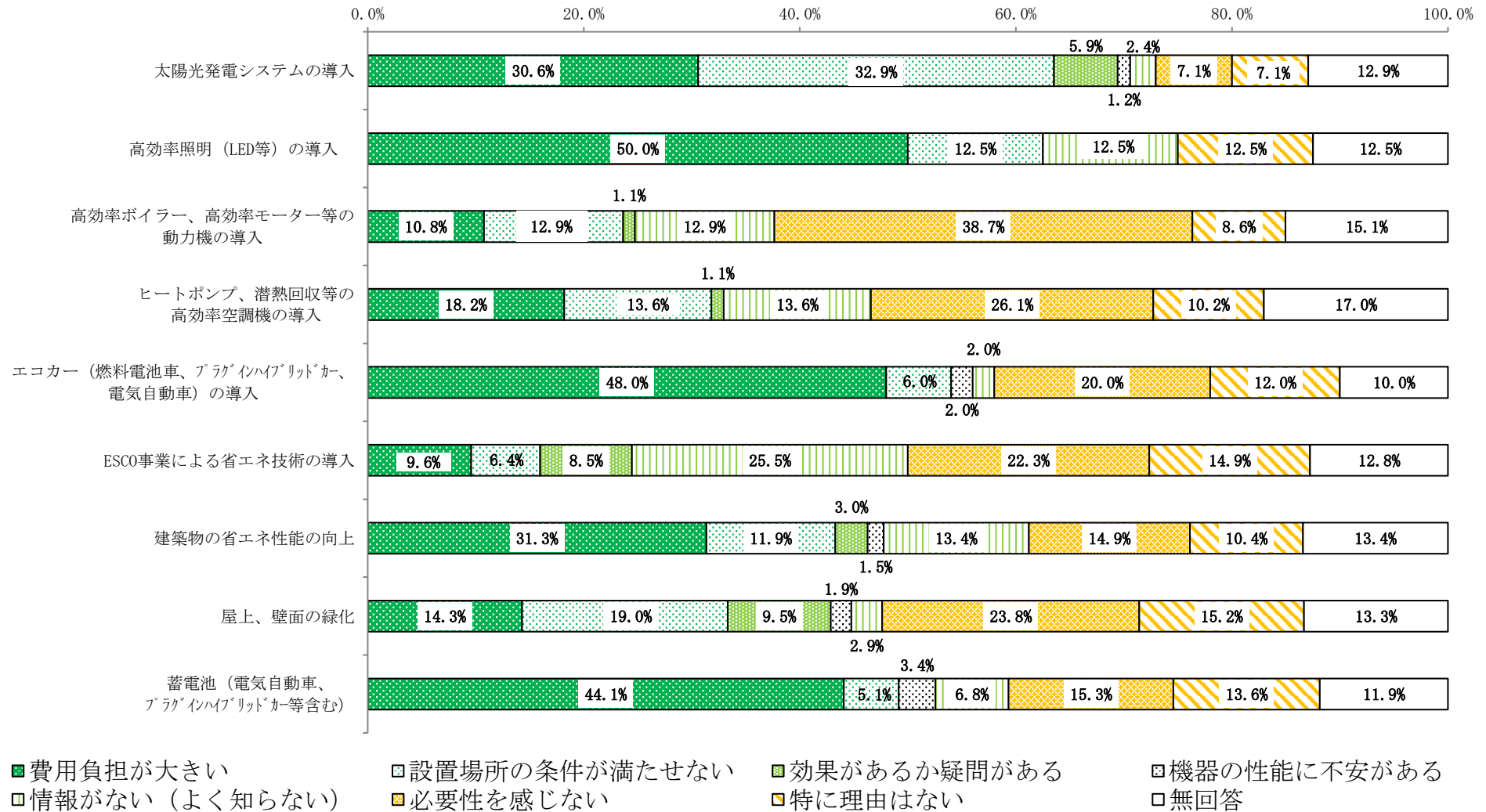
省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の導入について、「すでに導入済み」の中で最も回答者が多いのは、「高効率照明（LED等）の導入」で63.8%となっています。次いで「エコカー（燃料電池車、プラグインハイブリッド車、電気自動車）の導入」で19.8%となっています。

「導入の予定なし」については「屋上、壁面の緑化」が59.3%と最も多く、次いで「ESCO事業による省エネ技術の導入」が53.1%となっています。



## ② 「導入の予定なし」と回答した理由

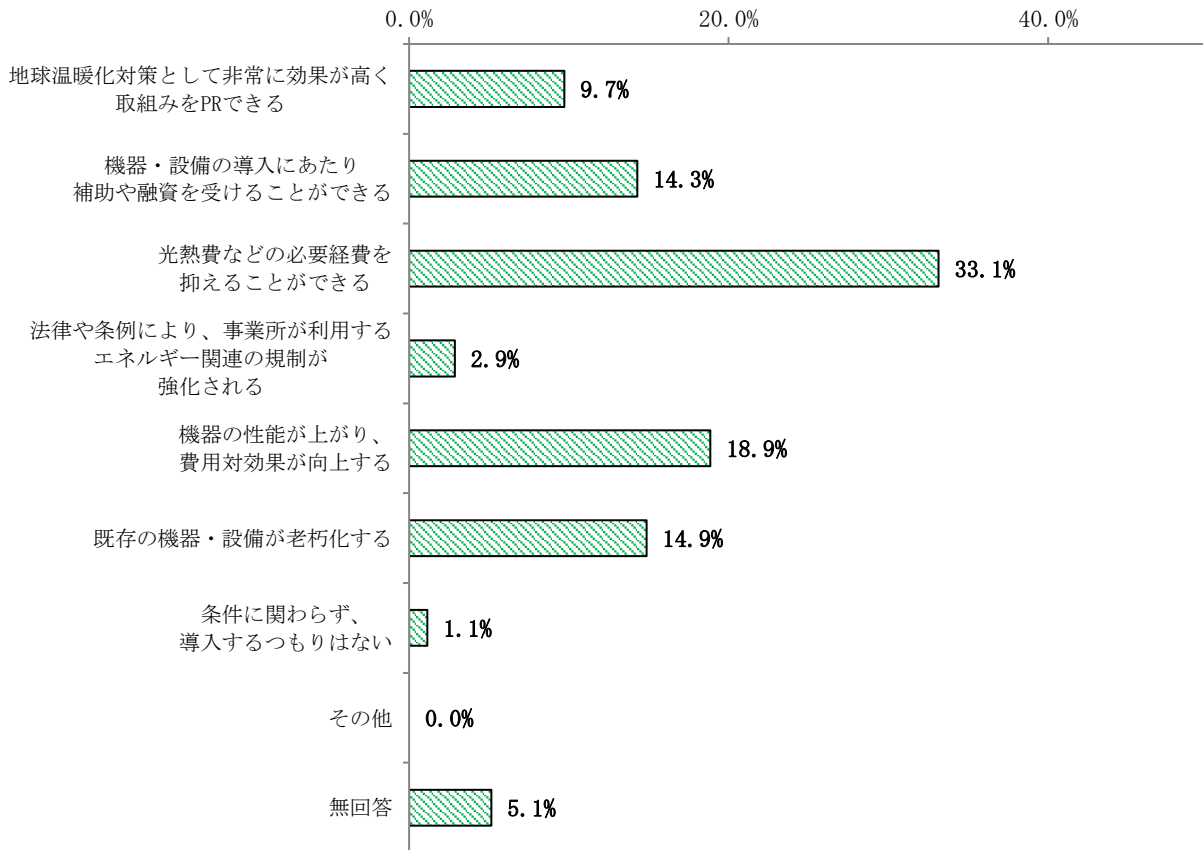
省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の導入で、「導入の予定なし」と回答した理由については、「費用負担が大きい」、「設置場所の条件が満たせない」、「必要性を感じない」と回答した事業者が比較的多くなっています。



- 費用負担が大きい
- 情報が無い(よく知らない)
- 設置場所の条件が満たせない
- 効果があるか疑問がある
- 必要性を感じない
- 特に理由はない
- 機器の性能に不安がある
- 無回答

問 13 地球温暖化対策に効果のある機器・設備を導入する条件について

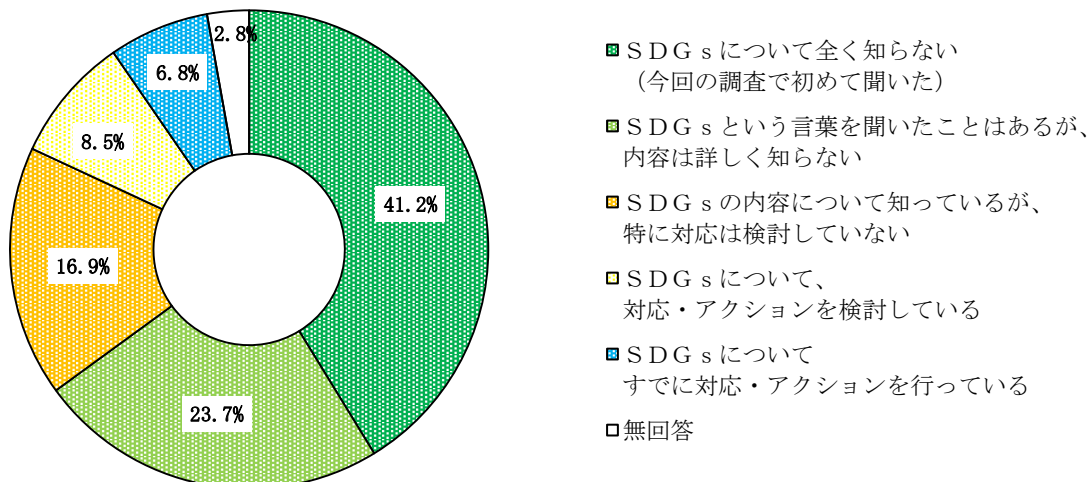
機器・設備の導入の条件について、「光熱費などの必要経費を抑えることができる」が 33.1%と最も多く、次いで、「機器の性能が上がり、費用対効果が向上する」が 18.9%となっています。



問 14 「SDGs：持続可能な開発目標」という言葉を知っているかについて

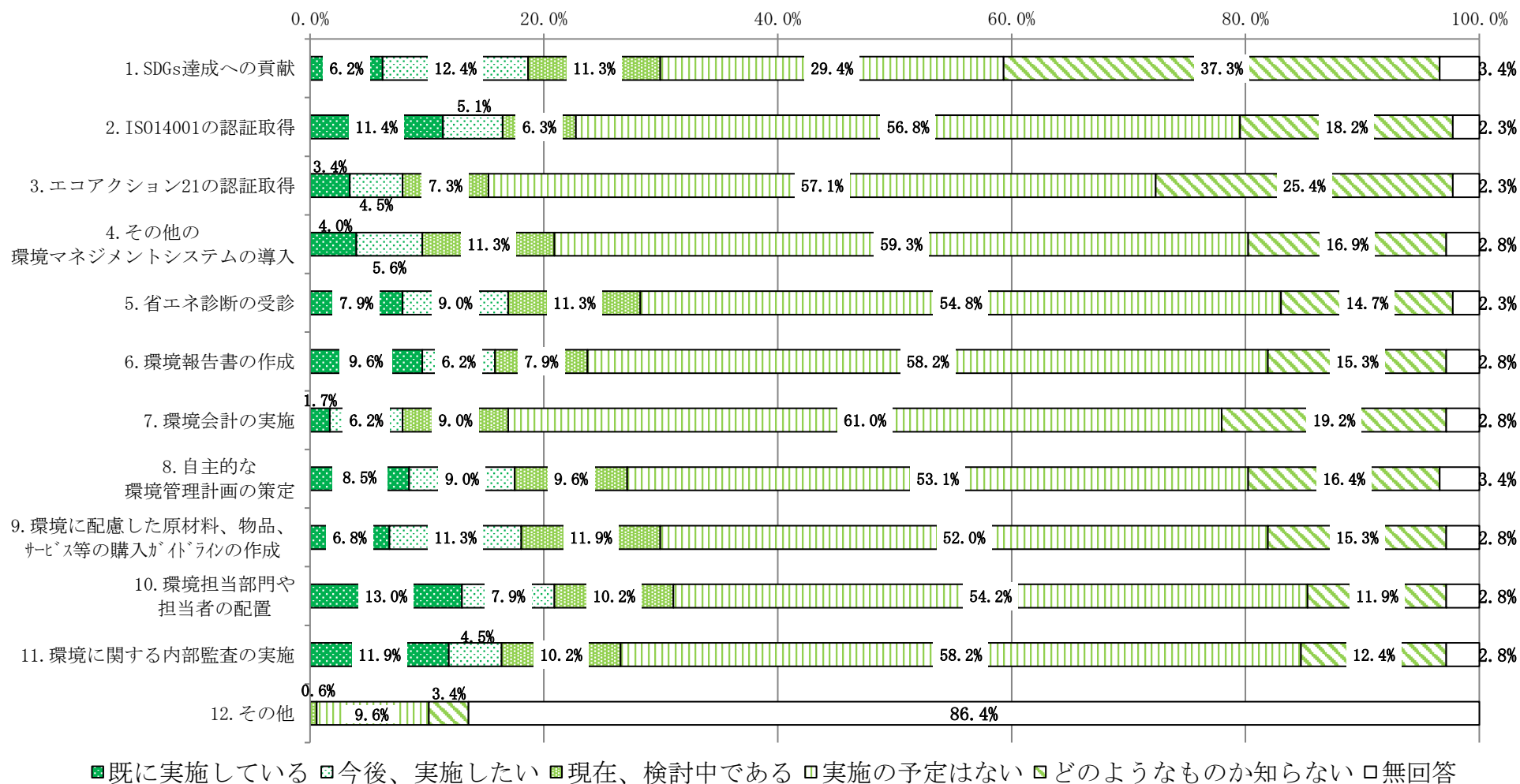
「SDGs について全く知らない」、「SDGs について詳しく知らない」を合わせた割合が 65.0%となっており、SDGs について知らない事業者が多くなっています。

また、「SDGs について対応を検討している」、「SDGs についてすでに対応・アクションを行っている」を合わせた割合が 15.3%となっています。



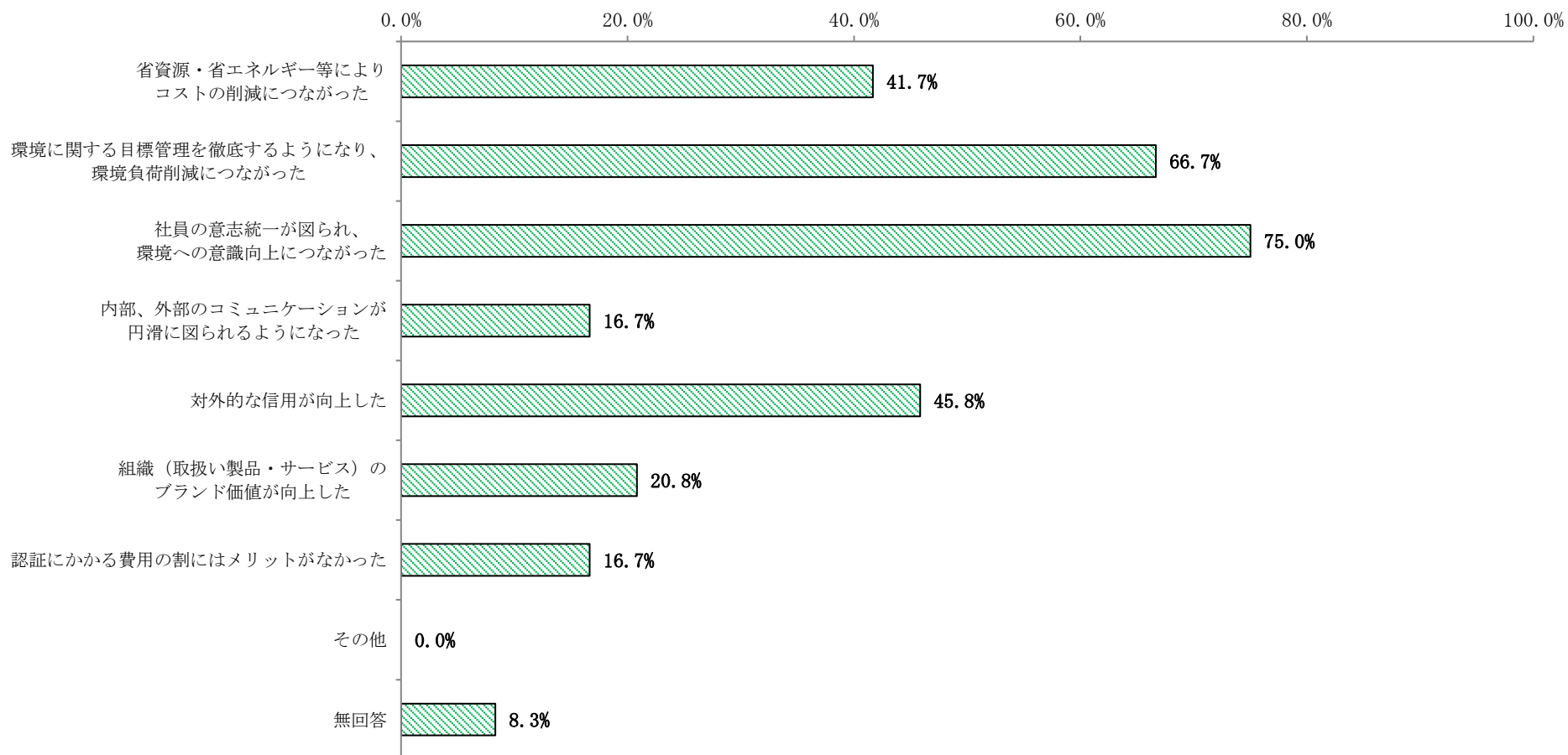
問 15 環境に関する経営方針や管理手法の導入について

「既に行っている」と回答した割合は、全項目で10%程度又はそれ以下にとどまっています。また、「実施の予定がない」と回答した事業者は「SDGs達成への貢献」を除いた項目で50%以上となっています。



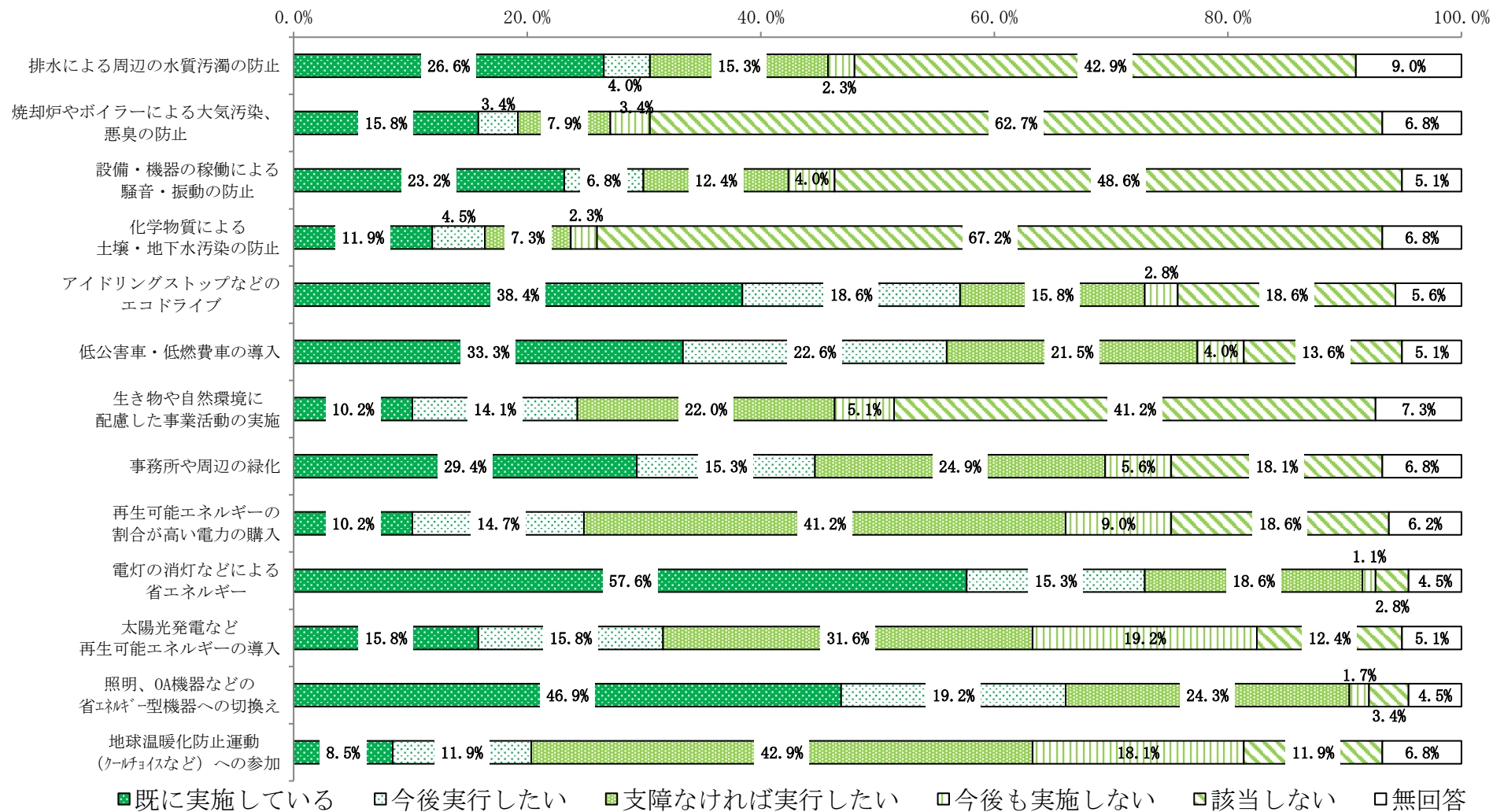
問 16 ISO14001 またはエコアクション 21 の認証取得による効果 ※問 15 で 2、3 の質問に対して「既に実施している」と回答した事業者への質問

ISO14001 又はエコアクション 21 の認証取得によって得た効果については、「社員の意志統一が図られ、環境への意識向上につながった」と回答した事業者が 75.0%と最も多くなっています。次いで、「環境に関する目標管理を徹底するようになり、環境負荷削減につながった」が 66.7%、「対外的な信用が向上した」が 45.8%となっています。

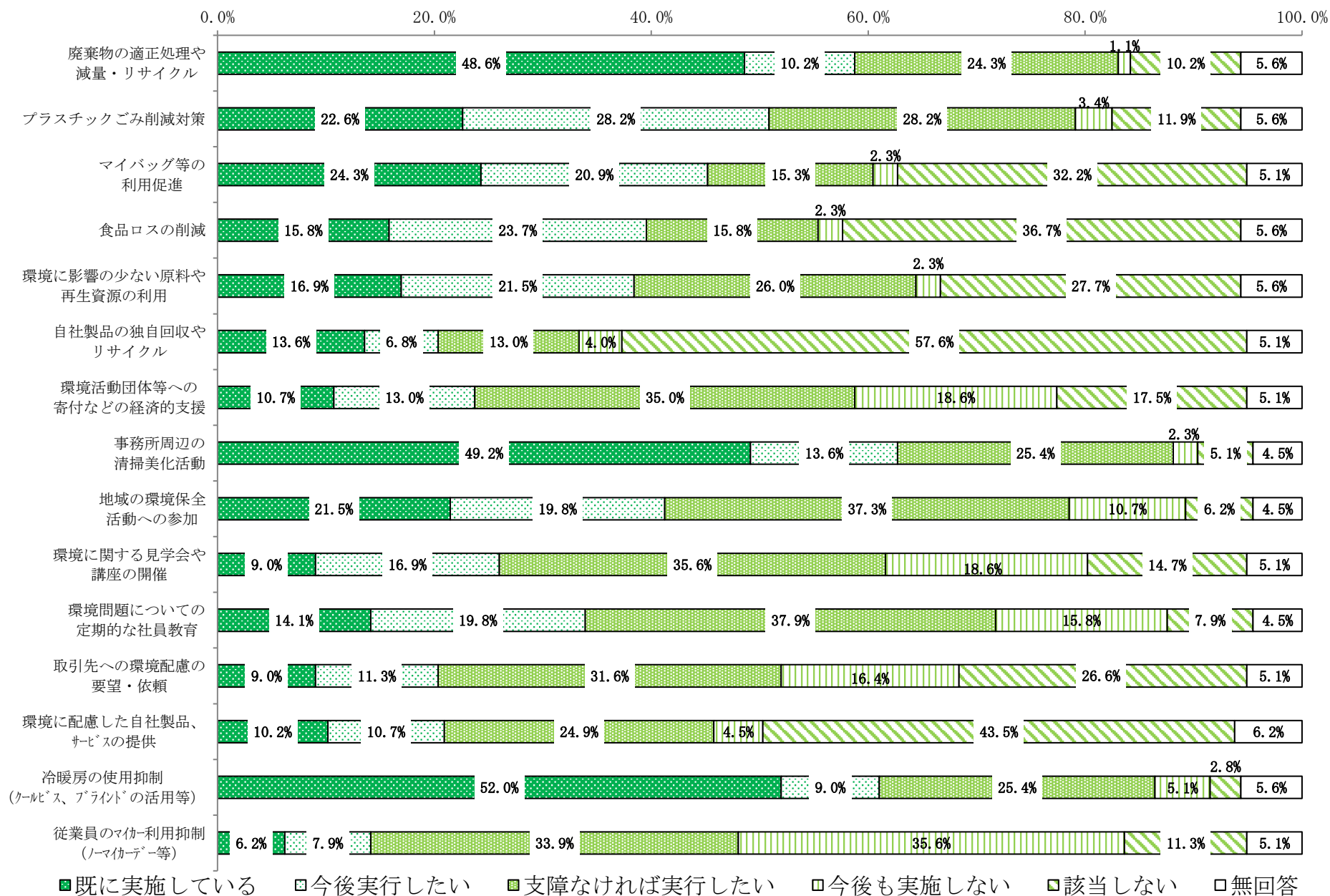


問 17 環境問題、地球温暖化問題についての具体的な取り組みについて

個人的な取り組みの中で「既に実行している」と回答した事業者が多いのは、「電灯の消灯」や「冷暖房の使用抑制（クールビス、ブライト<sup>®</sup>の活用等）」、「事務所周辺の清掃美化活動」と回答した事業者が多くなっています。



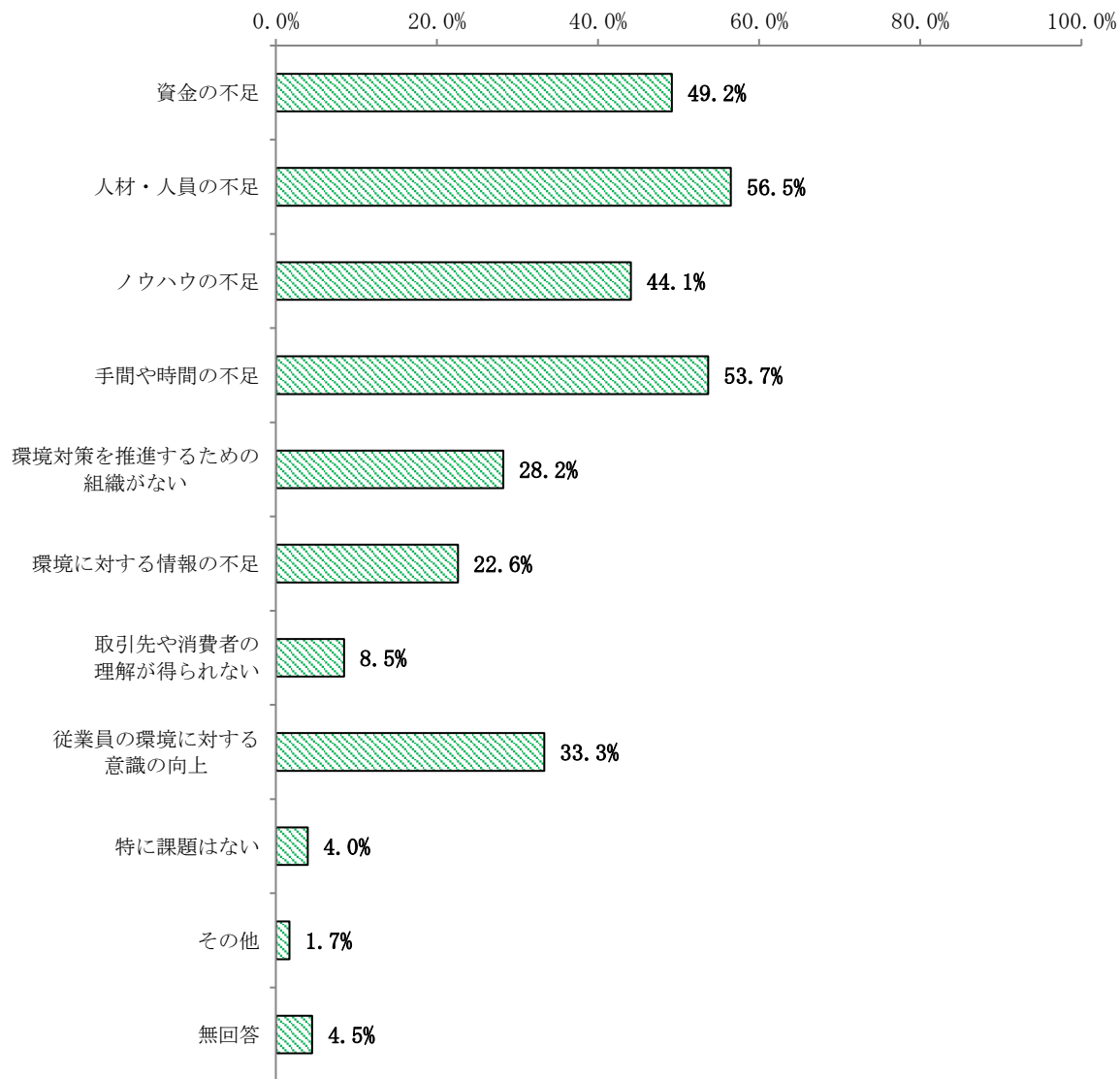




## 今後の環境への取組みについて

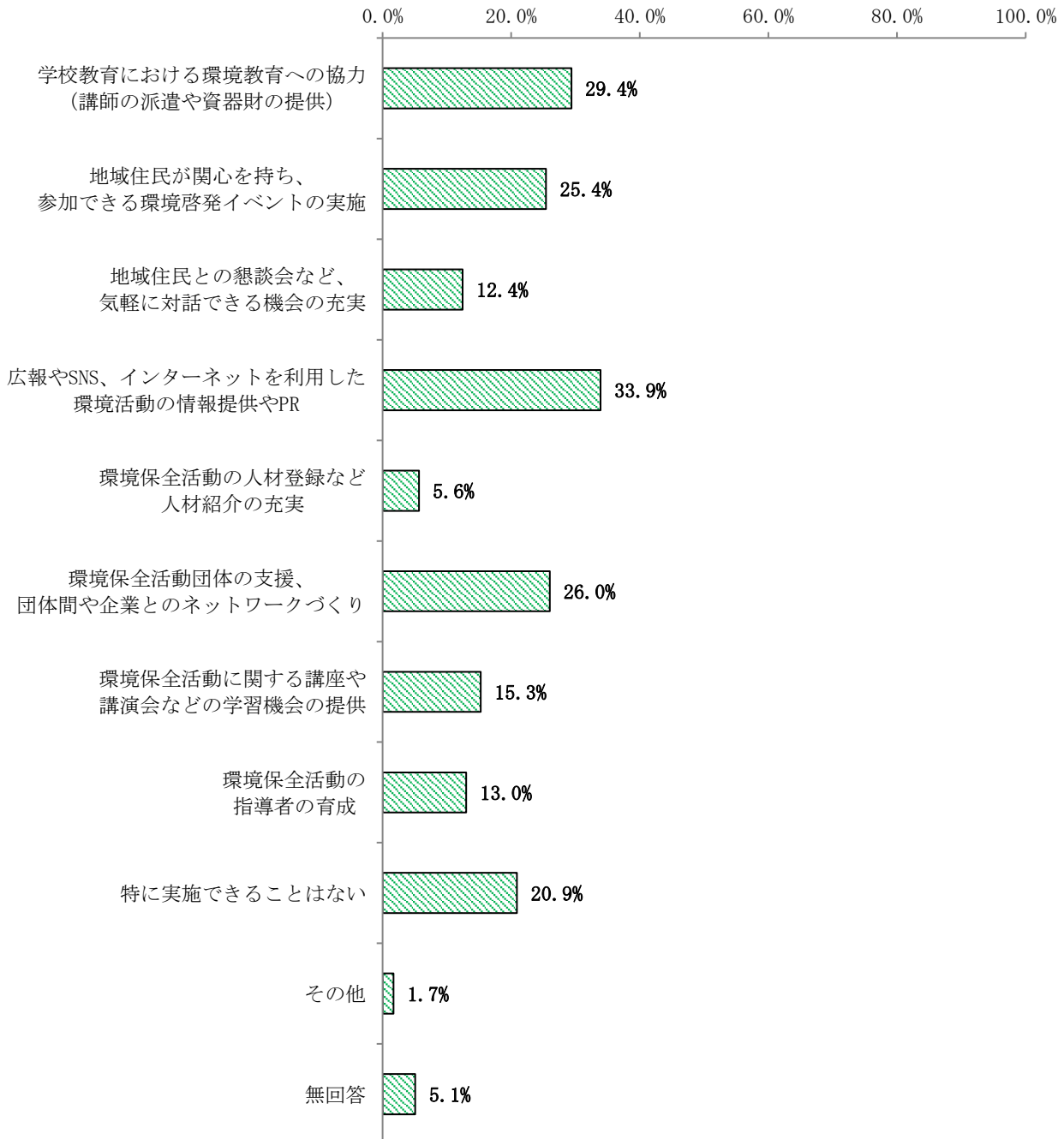
問 18 今後、環境問題に取り組むにあたって課題となること

「人材、人員の不足」と回答した事業者が 56.5%と最も多くなっています。次いで、「手間や時間の不足」が 53.7%、「資金の不足」が 49.2%となっています。



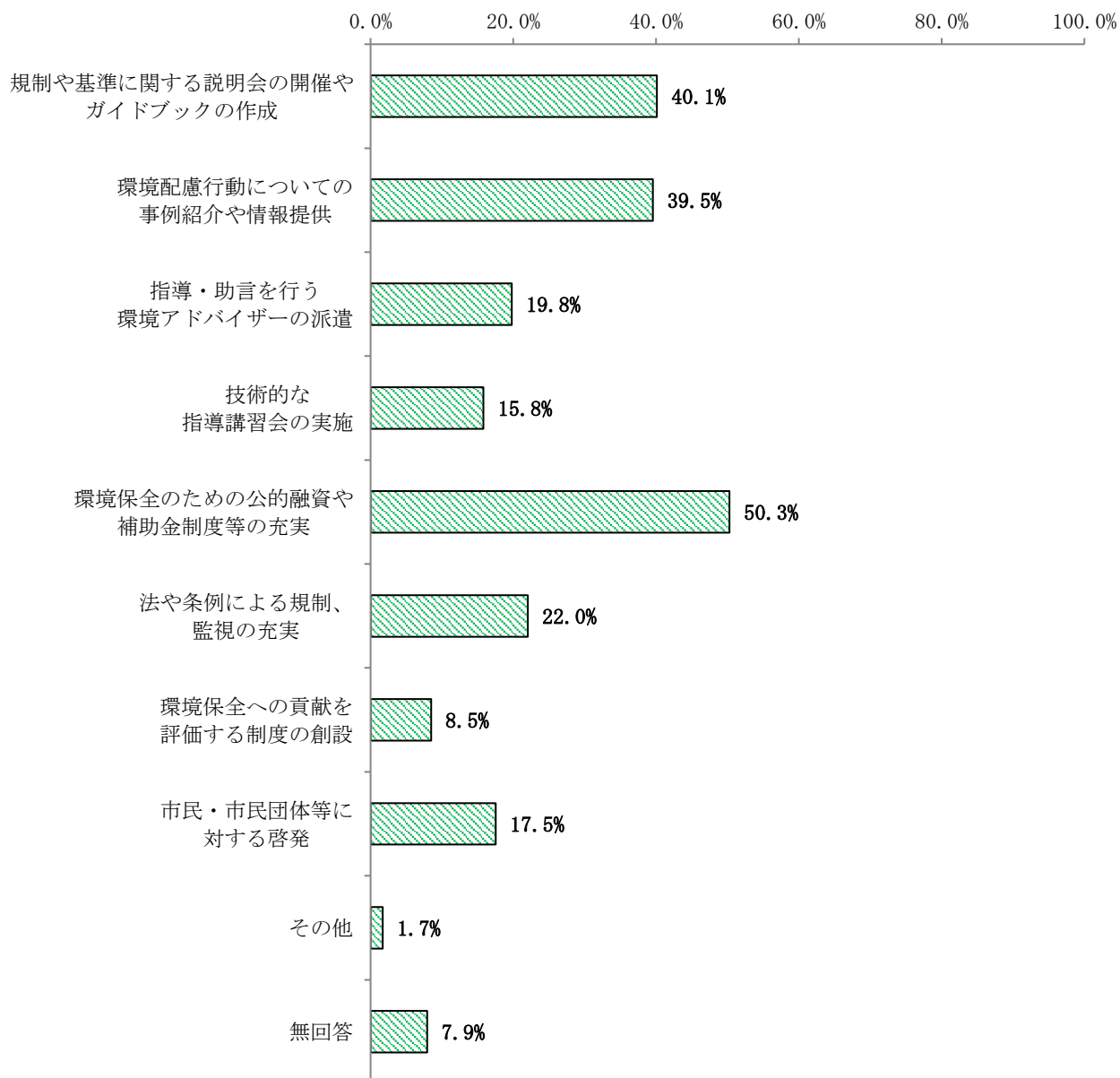
問 19 今後、市民と共に環境保全活動を推進していく場合、どのようなことが実施可能か

実施可能なことについて、「広報や SNS、インターネットを利用した環境活動の情報提供や PR」と回答した事業者が 33.9%と最も多く、次いで「学校教育における環境教育への協力（講師の派遣や資器財の提供）」が 29.4%、「環境保全活動団体の支援、団体間や企業とのネットワークづくり」が 26.0%となっています。



問 20 今後、環境問題に取り組んでいく上で、市の環境行政に望むことについて

市の環境行政について望むことについて、「環境保全のための公的融資や補助金制度等の充実」と回答した事業者が、50.3%と最も多く、次いで、「規制や基準に関する説明会の開催やガイドブックの作成」が、40.1%、「環境配慮行動についての事例紹介や情報提供」が、39.5%となっています。



## 事業者アンケート自由意見

- 環境問題についての考え方は、小さなころからの意識が大きく作用していると思うので、低学年からの学校教育が必要。まちがった考えを持つ大人を子供が注意するような、正しい考え方でできる子供たちを育成してほしい。  
(サービス業、20年以上、20～50人未満)
- 下水道の整備、合併処理浄化槽導入促進のため補助金制度の拡充（卸売・小売業、20年以上、5～20人未満）
- 市の環境対策への積極的な取り組みに期待している。理解の低い者がいまだに少なからずいる。サービス業にとっては大変。(サービス業、5年以上20年未満、5～20人未満)
- 地球温暖化対策の早期実施。近年災害の発生が多すぎる。子や孫の為にきれいな水を川へ返すことができるよう、できることからコツコツと！（その他、20年以上、5～20人未満）
- 弊社は工場ではないので当てはまる部分が少ない。移動に車を利用する点が環境に影響を与えていると思う。(その他、20年以上、5～20人未満)